

【補助事業概要の広報資料】

補助事業番号 23-68
補助事業名 平成23年度 開発途上国通信情報基盤整備関係調査研究等補助事業
補助事業者名 一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

携帯電話機やパソコン等のIT機器が増大しつつある開発途上国において、放棄されるIT機器の適切な処理と希少金属の回収に資するため、インドネシア、カンボジア、ベトナムにおいてその実態調査を行い、3R(Reuse, Recycle, Resource recovery)の推進、BOPビジネスの連携に対する、我が国情報通信機械工業の国際協力の可能性を探る。

(2) 実施内容

[ASEAN地域におけるIT分野3R事業展開促進調査](#)

膨張するアジア経済において、IT機器に含まれる貴金属等のリサイクルの問題を抱えていると考えられるASEAN諸国の中で、国情の異なる上記三カ国を対象に、現地での調査を実施した。

事業は、調査準備、調査実施、及び報告書作成の手順で実施した。準備段階では、日本国内において、関係機関へのヒアリングを実施し、関係情報の収集に努めた。また、現地調査は、関係政府機関、関係企業、関係教育研究機関、現地のJICA事務所等、を訪問し、情報収集を行った。調査実施後は、収集した情報を整理・分析し、報告書を作成した。



インドネシア
E-Waste処理工場



カンボジア
環境省との面談



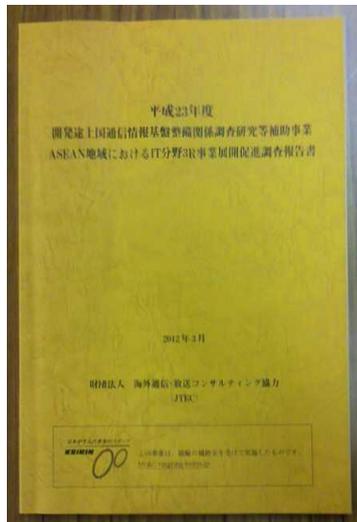
ベトナム
ホーチミン市の中古電気街

2 予想される事業実施効果

インドネシア、ベトナムにおいて、リサイクルビジネス等の分野への我が国企業の参入が期待される。

3 本事業により作成した印刷物等

[ASEAN地域におけるIT分野3R事業展開促進調査報告書](#)



4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力
(カイガイツウシン・ハウソウコンサルティングキョウリョク)

住所： 141-0031
東京都品川区西五反田七丁目25番9号

代表者： 理事長 内海 善雄 (ウツミ ヨシオ)

担当部署： 管理部門 (カンリブモン)

担当者名： 管理部長 大井 文昭 (オオイ フミアキ)

電話番号： 03-3495-5211

F A X : 03-3495-5219

E-mail : jtec@jtec.or.jp

URL : <http://www.jtec.or.jp>

次ページ以降は、過去の補助事業の内容に関する資料となります。

「防災へ寄与する途上国の放送 スリランカ民主社会主義共和国・モルディブ共和国
調査・比較研究報告書」に対する成果

2012.10.10 JTEC

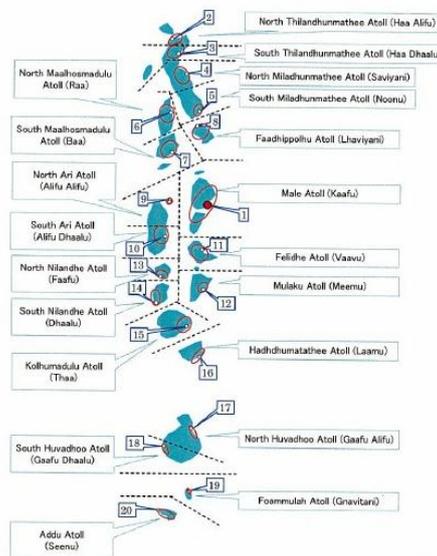
2004年12月26日のスマトラ島沖地震以降、モルディブ共和国では、防災に向けたコミュニティーと地域住民の連携による啓蒙活動や、情報伝達ツールとしてのICT構築に向けた対策を行なっている。これを背景に、当財団ではモルディブ共和国の防災に寄与する放送の役割について、放送の現状と防災に対する放送の考え方について調査を行った。

モルディブ共和国は、テレビの普及率が高く、ほぼ全世帯及び学校にテレビが普及しており、スマトラ島沖地震の際の津波災害時には、固定、携帯電話を含めた一般通信回線は途絶したものの、TVM（テレビ局）が3日間連続して災害情報を放送し続けるなど、テレビ・ラジオが、その被害状況と政府広報を放送し、パニックが回避された事を受け、放送の災害時における有効性が再確認された。これ以降、住民からの要請で放送時間を拡大するなど、災害対策の拡充に向けた検討を行なっている。また、現在1チャンネルのテレビ放送に加え、防災教育に関する放送や、環境保全の啓蒙活動、資源保全に関するテレビ放送の拡充も計画している。

モルディブは、離島と漁船が多く、双方に同時に情報を配信する手段として、テレビ・ラジオの全国向け放送に加え、海上の各地域では海上警備無線と漁業無線で連絡を行なっている。

今回の調査により、モルディブ共和国の放送のデジタル化に関して、一つのTVチャンネルで、2つの標準放送を配信できる点や、ワンセグ放送による緊急警報放送とデータ放送が、固定受信世帯はもとより、漁船や停電エリアに対する緊急避難の情報や災害情報の伝達手段として非常に有効であるとして、現地政府に対し、地上デジタルTVの試験放送でISDB-Tのトライアルを実施するよう要請していた。

モルディブに対し日本は、30年に渡り放送分野の人材育成の支援を行なっており、2004年の災害後は、特



モルディブのテレビサービス範囲



津波発生時における避難パンフレット
(赤枠内でラジオ・テレビ放送を通して避難情報を流す事を明記している)

に NPO や JTEC からの人材派遣や災害報道に係るセミナーを開催し、ISDB-T 方式の災害に対する技術的優位性について説明した。あわせて JTEC では、現地の放送関係者を日本に招き、災害放送研修も実施している。

これらの活動が、現地国に正しく理解された事により、2010年10月、モルディブ政府は、ISDB-T 方式を地上デジタル放送として正式に採用することとなり、アジアでは、フィリピンに次ぐ2ヶ国目の採用となった。

同様に干ばつ・津波・洪水等の災害が多いスリランカ民主社会主義共和国でも、現在、地デジ方式の再検討を行っており、日本から専門家を派遣し、災害報道に強い ISDB-T の優位性を政府関係者に説明するなど、正式採用に向けた積極的な活動を行なっている。

競輪補助事業名

平成 18 年度開発途上国の通信情報基盤整備に関する調査研究等補助事業

②津波被災2ヶ国テレビ・ラジオ放送網強化計画調査